

令和7年度 御殿場市議会 総務委員会 行政視察報告書

1. 日程 令和7年5月12日(月)～5月14日(水)

2. 視察先及び視察事項

(1) 兵庫県洲本市

○「定住自立圏構想」について

(2) 徳島県徳島市

○「SDGs 未来都市・徳島市（ダイバーシティ・パートナーシップの推進）」
について

(3) 徳島県板野町（徳島県立木のおもちゃ美術館）

○「徳島木のおもちゃ美術館」について

(4) 徳島県鳴門市

○「移住促進事業（半農半X）」について

3. 参加者

委員長 神野義孝

副委員長 高木理文

委員 勝間田幹也 菅沼芳徳 中島宏明

林義浩 横山大

当局 芹澤知輝（企画課長兼人口戦略調整監）

事務局 中嶋正樹（議会事務局長）

4. 視察先対応者

(1) 兵庫県洲本市

企画課長 西原健二 様 企画課課長補佐 糸田浩之 様 ほか

(2) 徳島県徳島市

企画政策課・SDGs 推進室課長 川口博史 様 企画政策課係長 湯浅祐輔 様 ほか

(3) 徳島県板野町（徳島県立木のおもちゃ美術館）

徳島県林業振興課副課長 和泉玲 様 徳島県林業振興課主事 谷川海人 様 ほか

(4) 徳島県鳴門市

産業振興部商工政策課課長 藤瀬藏 様 ほか

5. 視察の内容

■ 「定住自立圏構想」について

日時：令和7年5月12日（月） 午後1時30分～午後3時30分

場所：洲本市役所

視察の目的

地方圏である本市が、定住を促進し移住先として選ばれるための魅力強化のため、周辺市町村と連携・協力することで圏域全体の生活を魅力的にするための方法を学ぶ。

視察先の概要

県の南端にある淡路島の中央に位置し、面積は淡路島全体の約3割を占める。縄文・弥生時代の遺跡が存在し、古事記に「国生みの島」として記述されているなど古くから開けた地域。江戸時代は洲本城の城下町で、明治から昭和には紡績が盛んに行われた。農業では肉牛飼育や酪農、タマネギやレタスなど野菜の栽培が盛ん。

人口：41,826人 議員定数：18人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：262億3,000万円

視察の内容

複数の市町村が連携・協力して圏域を形成し、住民生活に必要な都市機能・生活機能を圏域全体で確保し、圏域の一体的発展と定住人口の促進を図る取り組みとして、定住自立圏構想が創設された。平成24年洲本市が中心市宣言を行い、翌年洲本市と淡路市が、定住自立圏を形成し、現在は、南あわじ市も加わり淡路島定住自立圏を形成している。

中心市には、1億8000万円程度の特別交付税が交付されている。

圏域づくりの目標として、安心・便利な環境づくり、田舎暮らしの推進、人口減少・少子高齢化への対応、地域の活力増進、歴史・文化などの継承、自立・協働の促進を掲げ、目標を具現化するため、生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化の3視点から人口定住のために必要な生活機能を確保している。



考察

静岡県内では、湖西市のみが定住自立圏構想の取り組みを行っている。総務省の令和3年4月の資料では、御殿場市も中心市の要件を満たしており、定住自立圏に取り組む市町村に対する国の支援は特別交付税や地方債、各省における支援策がある。新しい施策を単独の自治体だけでなく、近隣自治体の共通課題を共有しながら地域の底上げを図るという発想は、有効な方法である。

■ 「SDGs 未来都市・徳島市（ダイバーシティ・パートナーシップの推進）」について

日時：令和7年5月13日（火） 午前9時30分～午前11時30分

場所：徳島市役所 南館

視察の目的

SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない持続可能な社会の実現」のため、多様な人々の声を聞き、誰もが活躍できる社会の実現について視察する。

視察先の概要

県の東部にあり、吉野川が形成する沖積平野に位置する。南西側は山地と丘陵地で、東側の住宅地には大小138本の河川が流れる。都市機能の集積とともに、京阪神地域への生鮮食品の供給基地でもある。大塚製薬の工場などがあり、製造品出荷額の半数以上を科学工業が占める。阿波踊りの本場。

人口：249,040人 議員定数：30人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：1,244億円



視察の内容

徳島市は、令和4年5月20日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、持続可能なまちづくりを推進している。この取り組みは、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて、持続可能な開発を進めることを目的とし、主な取り組み内容としては、ダイバーシティとパートナーシップの推進、環境共生と中心市街地の再生、SDGs未来都市実現協議会の設置が挙げられる。

SDGs推進には多額の予算が必要と思われがちであるが、民間企業が既に行っている様々な取り組みと市としての課題をマッチングさせることで、市としては大企業の情報発信力を活用でき、企業としても、SDGs目標達成に向けた行政との新しい関係性を構築できるなどの相乗効果で好循環している。

ダイバーシティと民間活力の活用を通じて「水都とくしま」を創造する。経済面の効果として①移住定住人口の増加②環境活動の拡大、社会面の効果として①経済活動の活発化、消費・投資の拡大②市民の自発的な省エネ活動の拡大、環境面の効果として①人の流れが活発化・中心市街地のにぎわいづくり②まちづくりに参画する市民の拡大を掲げている。

考察

徳島市が行う民間企業とのパートナーシップ協定は、SDGs推進はもちろんのこと民間企業の新たな取り組みや実証実験を行政として後押しすることで、民間企業の広報媒体が活用でき全国にPRできる点は有効である。

市民や企業と多くの接点を作ることで、行政主体ではなく市民、民間企業参加型の雰囲気をつくり、まち全体で作り相乗効果を最大限に活かすことで様々な視点から課題解決の糸口となる可能性がある。

ダイバーシティの取り組みでは「子ども議会」の開催は、小学生から、議会形式の体験を通じて主権者教育につながる。

■ 「徳島木のおもちゃ美術館」について

日時：令和7年5月13日（火） 午後2時～午後3時30分

場所：徳島県立木のおもちゃ美術館

視察の目的

おもちゃ美術館の先進事例として、徳島木のおもちゃ美術館の運営状況や利用状況を確認し、御殿場市で令和8年の夏に開館予定である木のおもちゃ美術館の参考にすべく視察する。

視察先の概要

遊びや体験を通じて木の文化に触れ、徳島の豊かな森林がもたらす恩恵について楽しく学べる木育ミュージアム。館内の内装や家具、おもちゃには徳島県産の木材がふんだんに使用され、徳島ならではの素晴らしい木の魅力をおもちゃと遊びを通して体験できる。厳選された優良おもちゃで遊べる「グッド・トイひろば」まるで森の中にいるような大空間「ごっこフォレスト」など、テーマごとに異なる木質空間の遊び場が広がる。

視察の内容

徳島木のおもちゃ美術館は、子ども向けの科学教育をテーマとした徳島県立の科学館及び公園である「あすたむらんど徳島」に隣接している。徳島木のおもちゃ美術館は、既存の建物を改修し、規模構造は鉄骨造（H12）木質内装化のべ1,568㎡、総事業費670,096千円で整備された。館内で使われている木材の約99%は県産のものである。県内各地から集められた木を使った空間となっており、林業、阿波人形浄瑠璃、遊山箱など、徳島の伝統文化を発信している。

これまでの来館状況は年間来客者数（令和6年度）149,812人、オープンしてからの来客者数 約50万人（令和7年3月まで）となっており、当初目標の入場者数年間10万人は毎年達成している。入館料は一般800円、小中学生300円、小学生未満無料、年間パスポート一般5,600円、小中学生2,100円減免要項により、教育課程での利用は申請により無料となる。

運営体制は全体管理を㈱あわわ、フロア・受付業務をNPO法人子育て支援ネットワーク徳島、おもちゃ学芸員が担当、ミュージアムショップを木のおもちゃDEPOTが担当している。おもちゃ学芸員制度は登録者数267人、活動人数は3～8人/日となっている。



考察

採算性においては、利益を求める施設ではなく、木育推進を第一の目標としており管理費をまかなえないため、足りない分は森林環境贈与税を活用している。内訳は収入 4,200 万円/年、支出 指定管理料 6,800 万円/年、不足分 2,600 万円森林環境贈与税を充当している。当市としては、年間入館者数、指定管理料（年間）及び入館料金価格設定にもよるが、ある一定程度のランニングコストや計画的なメンテナンスの費用がかかる事が予想される。木育の象徴となる観光拠点としての効果はあるものの、今後集客、料金設定及び指定管理料金において妥当性のあるものとし、持続可能な有効な観光施設としての運営、全体の収支管理が重要である。

駐車場は当初からの課題であるが、少し離れたところでも広い駐車場が必須である。

情報の発信は指定管理者である「株式会社あわわ」が行っているが、この会社は情報誌の発行を行っている会社で専門家であり、SNSを使った発信に力を入れている。イベントを多彩に展開することに注力しており参考になる。

徳島の地方色を出した木のおもちゃ達は大変魅力的であり、本市の施設もそれ以上の内容が期待される。来館する仕組みをいかにつくるのかが大きな課題である。

■ 「移住促進事業（半農半X）」について

日時：令和7年5月14日（水） 午前9時30分～午前11時30分

場所：鳴門市役所

視察の目的

移住先として選ばれるため、「半農半 X（はんのうはんエックス）」を強力に推進しており、その方法と効果を学ぶ。

視察先の概要

県の東北端に位置し、鳴門海峡を挟んで淡路島を望む、四国の東の玄関。北は薩摩灘、東は紀伊水道に面し、鳴門海峡の急流が作る渦潮で知られる。1998年に神戸淡路自動車道が開通し拠点性が向上。大塚製薬の創業地で、グループ事業所が数多く立地する。名画の陶板を収蔵する大塚国際美術館が立地。サツマイモの産出額は全国有数で、「なると金時」が特産。

人口：52,889人 議員定数：22人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：346億4,000万円

視察の内容

鳴門市では、テレワークをはじめ多様な働き方の普及や地方移住への関心の高まりを背景に、「半農半X」を新たな移住コンセプトに、移住交流を促進している。「半農半X」とは、半分農業、半別の仕事=Xを持つ生き方のことで、農業と他の仕事を組み合わせた働き方により、農業を営みながら自分のやりたいこと、やりたい仕事に携わるライフスタイルを1993～1994年頃に塩見直紀氏により提唱された取り組みである。

自然を求めて地方移住を検討する一方、その課題は仕事、働き場所の確保である。そこで、鳴門市のブランド産品「なると金時」「れんこん」「らっきょう」等、農業を生かした移住コンセプトとし、新しい働き方・ライフスタイルの普及により、農業における新たな担い手を発掘、繁忙期の人手不足を解消とした取り組みを推進している。

また、地方で働きながら旅する若者と農業・観光業など短期的に人手不足に困っている事業者のマッチングサービスを提供している「(株)おてつたび」と連携協定を締結し「おてつたび」のプラットフォームにより全国から参加者を募集し、鳴門市内の農家で2週間程度の農業アルバイトを体験実施している。宿舎は鳴門教育大学の協力により、職員宿舎をシェアハウスとして活用している。

実績としては令和7年度9回、77名、1回につき4～7名が体験している。また、移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」を立ち上げ、「鳴門」を舞台にゼロイチの新しいビジネスや地域資源・地域課題を活用したビジネスの創出、スタートアップ・社会起業家の育成を実施している。これまでに1名が鳴門への「移住起業」を実現、1名が市内で拠点を整備、ほか数名が事業展開を検討中とのことである。



考察

「半農半X」を新たな移住コンセプトに、移住交流を促進しているが、現実には移住定住に結び付くだけの成果は、なかなか見いだせていない。しかし、農繁期の人手がほしい時には、農家にとっては大変助かる取り組みであり、農業事業者（従事者）には興味深い取り組みである。

本市の魅力や新しい農業のあり方などのモデルを増やす事に対して期待が持てる事業となるため、本市としてもこのような事業を取り入れる事を検討していく必要がある。

また、移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」においては、新しいビジネスや地域資源・地域課題を活用したビジネスの創出、スタートアップ・社会起業家の育成については興味深い取り組みである。本市において活用できる取り組みか検討していく必要がある。

行政が民間の力も借りて移住定住者の増加と地域の課題解決を考える手法としても参考になる。